



# 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 丸東産業株式会社  
コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 酒井 昭二

TEL 0942-73-3845

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	16,356	3.6	878	4.3	930	6.8	679	2.9
29年2月期	15,789	1.5	842	55.5	870	54.9	700	116.0

(注) 包括利益 30年2月期 816百万円 (8.7%) 29年2月期 894百万円 (206.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	428.04		12.2	7.6	5.4
29年2月期	440.95		14.7	7.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	12,554	5,982	47.6	3,763.31
29年2月期	11,854	5,213	43.9	3,280.66

(参考) 自己資本 30年2月期 5,973百万円 29年2月期 5,207百万円

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	793	332	584	1,992
29年2月期	820	228	419	2,108

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		3.00	3.00	47	6.8	1.0
30年2月期		0.00		30.00	30.00	47	7.0	0.9
31年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		7.4	

当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年2月期の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 2月期の連結業績予想 (平成30年 3月 1日 ~ 平成31年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	2.4	430	7.9	460	8.5	315	18.6	198.44
通期	16,700	2.1	890	1.4	940	1.1	640	5.7	403.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	1,590,250 株	29年2月期	1,590,250 株
期末自己株式数	30年2月期	2,849 株	29年2月期	2,782 株
期中平均株式数	30年2月期	1,587,448 株	29年2月期	1,587,584 株

(注) 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績 (平成29年3月1日 ~ 平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	15,434	3.1	747	1.7	829	3.0	605	6.7
29年2月期	14,972	0.9	734	46.7	804	46.9	649	105.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	381.68	
29年2月期	409.02	

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	12,184	5,746	47.2	3,620.32
29年2月期	11,604	5,068	43.7	3,192.60

(参考) 自己資本 30年2月期 5,746百万円 29年2月期 5,068百万円

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は[添付資料]の4ページ目を参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	15,789	16,356	3.6
営業利益	842	878	4.3
経常利益	870	930	6.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	679	△2.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和政策などにより、企業業績や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費についても、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、当社グループを取り巻く環境は、原油・ナフサ価格上昇に伴って、当社製品の原材料であるフィルムや合成樹脂などの価格が引き続き値上がりし、運送費の上昇などもあり厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、機能性の高い包材の拡販に努めました。特に「直進くん®」の採用が促進されました。また、袋の中の湿気をとる「吸湿くん®」や、高速充填できる液体包装フィルム「マルトッパ®ML」などの高機能包材は、4月の食品展示会「FABEX2017」や10月の国際包装展「JAPAN PACK 2017」を通じて様々なお客様にアピールして参りました。そのような活動の結果、「吸湿くん®」と「直進くん®」が、それぞれの価値を認められて、そろって2017年グッドデザイン賞を受賞しました。生産部門におきましては、原材料高騰の中でも効率的な生産や製造経費の削減等、コスト低減に努め、会社をあげて増収増益を目指してまいりました。

この結果、売上高は、163億5千6百万円（前年同期比3.6%増）、損益面では、営業利益8億7千8百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益9億3千万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億7千9百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

## (複合フィルム)

当連結会計年度は、食品会社を中心に当社独自製品の「直進くん®」および「吸湿くん®」並びに「マルトッパ®ML」のほか、スタンドジップ袋、レトルト用袋など付加価値の高い製品の拡販などにより、前連結会計年度に比べて売上高は1億9千3百万円増加し107億5千1百万円（前期比1.8%増）となりました。

## (単体フィルム)

当連結会計年度は、医薬品および食品包装用フィルムの受注が前期並みに推移したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は8百万円増加し13億4千4百万円（前期比0.6%増）となりました。

## (容 器)

当連結会計年度は、海外スーパー向けトレー及び国内食品容器の減少などにより、前連結会計年度に比べて売上高は5千4百万円減少し、13億4千2百万円（前期比3.9%減）となりました。

## (そ の 他)

当連結会計年度は、海外向け食品用機械の増加などにより、前連結会計年度に比べて売上高は4億2千万円増加し、29億1千8百万円（前期比16.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、125億5千4百万円となり、前連結会計年度と比較して7億円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、設備投資による機械装置運搬具の増加および投資有価証券評価額の増加によるものであります。

負債につきましては、65億7千2百万円となり、前連結会計年度と比較して6千8百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては59億8千2百万円となり、前連結会計年度と比較して7億6千9百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△584
現金及び現金同等物期末残高	2,108	1,992

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より1億1千5百万円減少し19億9千2百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の増加などにより、7億9千3百万円の増加(前連結会計年度比2千6百万円減)になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により3億3千2百万円の減少(前連結会計年度比1億4百万円減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により5億8千4百万円の減少(前連結会計年度比1億6千4百万円減)となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率 (%)	35.1	34.8	36.6	43.9	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	16.5	16.3	40.2	37.5
債務償還年数 (年)	4.2	4.4	3.6	2.6	2.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	40.6	33.4	39.6	37.2	41.4

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、今後も景気は緩やかに回復していくことが期待され、個人消費も雇用・所得環境の改善傾向が続くものと思われま。一方で、原材料関係の値上がり傾向は依然として続いており、さらに物流運賃、副資材など様々な製造経費が上昇するなど、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社は引き続き付加価値の高い製品の開発、また既に発売している製品につきましても改良をして機能を高め続け、既存のお客様との関係を強くするとともに新規開拓を促進し、収益の確保に努めてまいります。生産面では、設備の更新を行い、引き続き生産活動の効率化および原価削減に努めてまいります。

次期の業績といたしましては、売上高167億円、営業利益8億9千万円、経常利益9億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億4千万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社3社は、包装資材（複合フィルム及び単体フィルム）の製造販売並びに包装資材（複合フィルム、単体フィルム及び容器等）の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司……単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

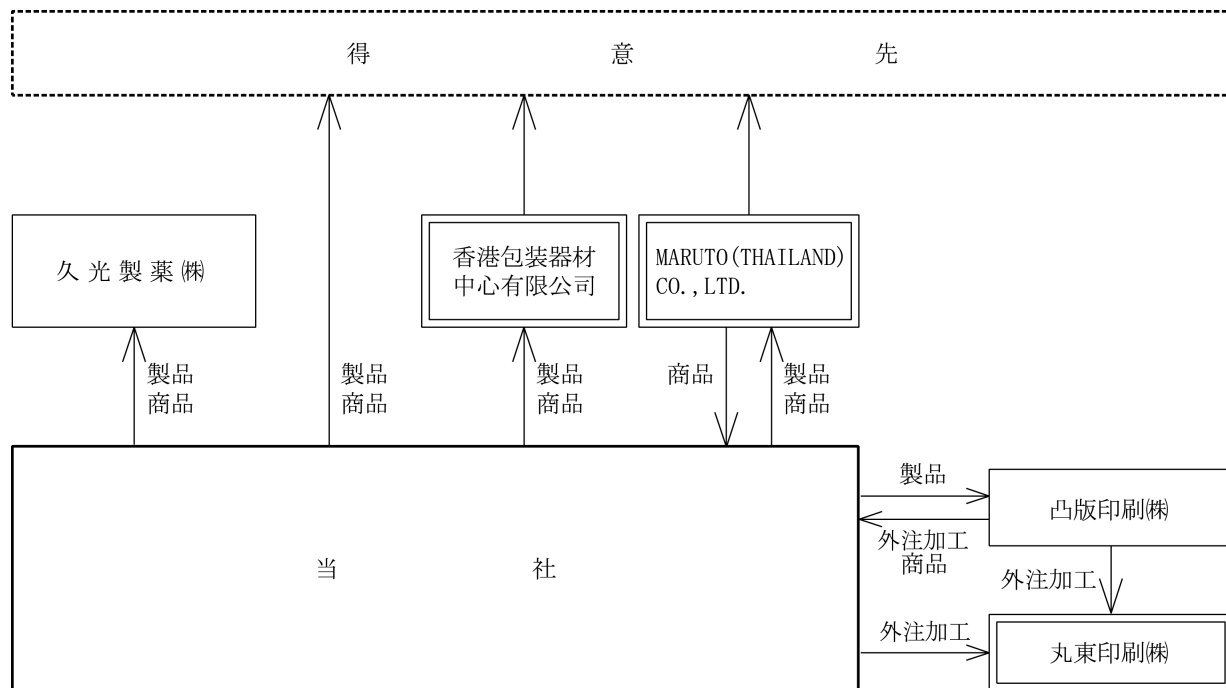
丸東印刷株式会社……当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO (THAILAND) CO., LTD. ……タイ王国にて、包装資材の仕入れ販売と輸出入を行っております。

久光製薬株式会社……医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷株式会社……情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)   連結子会社   その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済は、政府及び日銀の経済政策により、緩やかな回復基調が継続しておりますが、依然として個人消費の回復には時間がかかり、消費者の購買行動が慎重になっております。また、少子高齢社会となり人口増加は望めないことから、当社の製造販売する食品・医薬品の包装資材の市場規模の拡大は、今後も緩やかなものになると考えられます。

また、原油・ナフサ価格は、需給バランス及び為替レートや地政学的リスク等により、今後も不安定な状況で推移することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、会社の成長と収益の維持拡大のためには、人材の育成と生産増強および独自製品の開発と改良などのほか、販売面では国内外の包装資材や食品機械などの展示会に、引き続き積極的に出展し高付加価値製品の拡販に努め、生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と原価低減を行い、国内外の市場で競争に打ち勝つ品質・納期・価格を実現していかなければならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、「直進くん®」や「マルトップ®MLシリーズ」のほか「吸湿フィルム」などの当社独自技術製品を、さらに工夫改良して販売を強化すると共に、包装に求められる機能に対応した新製品の開発に努めて、持続的成長のできる経営基盤を築いてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,108,218	1,992,321
受取手形及び売掛金	3,796,876	4,035,504
商品及び製品	791,135	842,540
仕掛品	193,650	285,337
原材料及び貯蔵品	143,879	128,089
その他	166,352	213,093
貸倒引当金	△35,763	△42,781
流動資産合計	7,164,347	7,454,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,768,848	1,814,997
機械装置及び運搬具(純額)	684,481	815,142
土地	1,081,393	1,054,842
その他(純額)	51,317	132,807
有形固定資産合計	3,586,040	3,817,789
無形固定資産	25,595	24,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,140	1,232,432
その他	42,696	37,646
貸倒引当金	△15,206	△11,354
投資その他の資産合計	1,078,630	1,258,724
固定資産合計	4,690,266	5,100,790
資産合計	11,854,614	12,554,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,729	1,438,242
電子記録債務	1,712,630	2,155,183
短期借入金	714,313	722,920
1年内返済予定の長期借入金	533,880	533,880
未払金	11,412	190,623
リース債務	11,703	11,730
未払法人税等	158,698	184,200
賞与引当金	37,768	38,927
その他	392,270	408,966
流動負債合計	5,243,406	5,684,673
固定負債		
長期借入金	782,505	248,625
リース債務	109,483	97,677
繰延税金負債	20,556	82,482
役員退職慰労引当金	50,810	46,380
退職給付に係る負債	431,490	409,619
その他	3,200	3,200
固定負債合計	1,398,045	887,984
負債合計	6,641,452	6,572,657



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	2,296,188	2,928,061
自己株式	△3,232	△3,434
株主資本合計	4,886,716	5,518,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,001	492,698
為替換算調整勘定	5,885	△6,025
退職給付に係る調整累計額	△56,655	△31,177
その他の包括利益累計額合計	321,230	455,495
非支配株主持分	5,214	8,355
純資産合計	5,213,161	5,982,239
負債純資産合計	11,854,614	12,554,896

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	15,789,054	16,356,875
売上原価	12,956,657	13,387,430
売上総利益	2,832,396	2,969,445
販売費及び一般管理費		
運賃	361,307	364,386
貸倒引当金繰入額	—	6,359
従業員給料	637,523	665,128
賞与引当金繰入額	16,356	17,348
退職給付費用	30,958	28,432
減価償却費	46,726	42,527
その他	896,674	966,301
販売費及び一般管理費合計	1,989,546	2,090,484
営業利益	842,849	878,961
営業外収益		
受取利息	199	197
受取配当金	35,865	38,991
貸倒引当金戻入額	11,017	—
為替差益	—	33,208
その他	16,278	12,050
営業外収益合計	63,359	84,448
営業外費用		
支払利息	22,204	19,480
売上割引	4,159	4,457
手形売却損	553	462
為替差損	2,922	—
固定資産除売却損	—	7,852
その他	5,931	1,123
営業外費用合計	35,771	33,376
経常利益	870,437	930,032
特別利益		
固定資産売却益	—	33,233
特別利益合計	—	33,233
税金等調整前当期純利益	870,437	963,266
法人税、住民税及び事業税	275,450	282,078
法人税等調整額	△106,940	△1,014
法人税等合計	168,510	281,064
当期純利益	701,927	682,202
非支配株主に帰属する当期純利益	1,886	2,704
親会社株主に帰属する当期純利益	700,040	679,497

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	701,927	682,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,830	120,697
為替換算調整勘定	△12,543	△11,474
退職給付に係る調整額	72,131	25,478
その他の包括利益合計	192,418	134,701
包括利益	894,345	816,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892,561	813,762
非支配株主に係る包括利益	1,784	3,140

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,627,900	△2,923	4,218,738
当期変動額					
剰余金の配当			△31,752		△31,752
親会社株主に帰属する当期純利益			700,040		700,040
自己株式の取得				△309	△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668,287	△309	667,978
当期末残高	1,807,750	786,011	2,296,188	△3,232	4,886,716

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239,171	18,326	△128,787	128,709	3,430	4,350,878
当期変動額						
剰余金の配当						△31,752
親会社株主に帰属する当期純利益						700,040
自己株式の取得						△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,830	△12,441	72,131	192,521	1,784	194,305
当期変動額合計	132,830	△12,441	72,131	192,521	1,784	862,283
当期末残高	372,001	5,885	△56,655	321,230	5,214	5,213,161

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	2,296,188	△3,232	4,886,716
当期変動額					
剰余金の配当			△47,624		△47,624
親会社株主に帰属する当期純利益			679,497		679,497
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	631,873	△202	631,671
当期末残高	1,807,750	786,011	2,928,061	△3,434	5,518,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,001	5,885	△56,655	321,230	5,214	5,213,161
当期変動額						
剰余金の配当						△47,624
親会社株主に帰属する当期純利益						679,497
自己株式の取得						△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,697	△11,910	25,478	134,265	3,140	137,405
当期変動額合計	120,697	△11,910	25,478	134,265	3,140	769,077
当期末残高	492,698	△6,025	△31,177	455,495	8,355	5,982,239

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	870,437	963,266
減価償却費	398,048	342,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,589	4,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,706	△140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,610	△4,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,472	1,159
受取利息及び受取配当金	△36,064	△39,189
支払利息	22,204	19,480
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△25,381
売上債権の増減額 (△は増加)	121,115	△240,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,403	△133,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,580	208,748
未払金の増減額 (△は減少)	688	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,891	△48,745
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,591	△1,934
その他	12,129	△710
小計	1,132,076	1,044,881
利息及び配当金の受取額	35,479	39,189
利息の支払額	△22,066	△19,187
法人税等の支払額	△324,967	△271,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,521	793,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△222,857	△371,630
有形固定資産の売却による収入	—	50,865
投資有価証券の取得による支出	△7,311	△7,680
その他	2,058	△4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,110	△332,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,005,218	8,982
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△371,591	△533,880
配当金の支払額	△31,754	△47,643
リース債務の返済による支出	△10,990	△11,725
その他	△304	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,858	△584,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,852	7,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,404	△115,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,813	2,108,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,108,218	1,992,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷株式会社並びにMARUTO (THAILAND) CO., LTD. の3社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	3,280円66銭	3,763円31銭
1株当たり当期純利益金額	440円95銭	428円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,213,161	5,982,239
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,207,947	5,973,883
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	5,214	8,355
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	2,782	2,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,468	1,587,401

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	700,040	679,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	700,040	679,497
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,584	1,587,448

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動(平成30年5月25日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役(非常勤) <sup>ふかだ かつひこ</sup> 深田 克彦 (現 凸版印刷株式会社 執行役員西日本事業本部九州事業部長)

2. 退任監査役候補

監査役(非常勤) <sup>こたに ゆういちろう</sup> 小谷 友一郎 (現 凸版印刷株式会社 上席執行役員東日本事業本部東日本事業部長)

(2) その他

該当事項はありません。